前澤給装工業株式会社

2025年3月期
決算説明会

たいせつな水をサステナブルな未来へつなぐ

本資料に掲載されている見通しは、現在入手可能な情報からの判断に基づいておりますが、様々な要因により変化することがあり、実際の業績を確約するものではありません。

目次

1.　2025年3月期　決算概要

2.　2026年3月期　業績計画

3.　中期経営計画2024　結果について

4.　トピックス

1.　2025年3月期　決算概要

決算ハイライト

前期の過去最高売上を維持、増益を達成

（給水装置事業）　セグメント増収・増益

- 販売価格の改定効果（2024年4月実施）
- 配水管布設替工事の需要の確実な捕捉
- 主要原材料である銅価格の高騰によるコスト増

（住宅・建築設備事業）　セグメント減収・増益

- 販売価格の改定効果（2024年4月実施）
- 新設住宅着工戸数は低調に推移（主に持ち家区分が減少）
- 都市ガス向け暖房製品の販売が増加
- 樹脂原材料等の価格高騰によるコスト増

（商品販売事業）　セグメント減収・増益

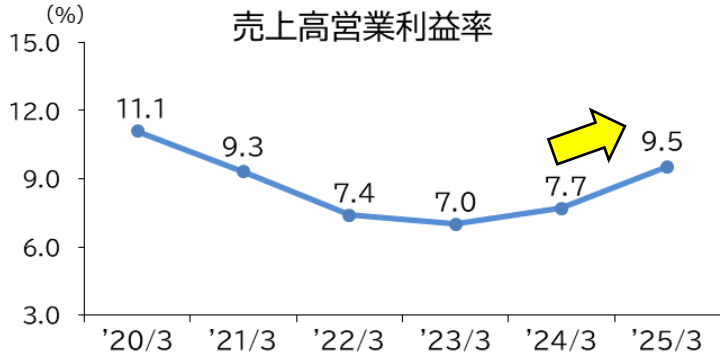
- 需要低下に伴う不採算販売の圧縮
- 仕入価格の高騰

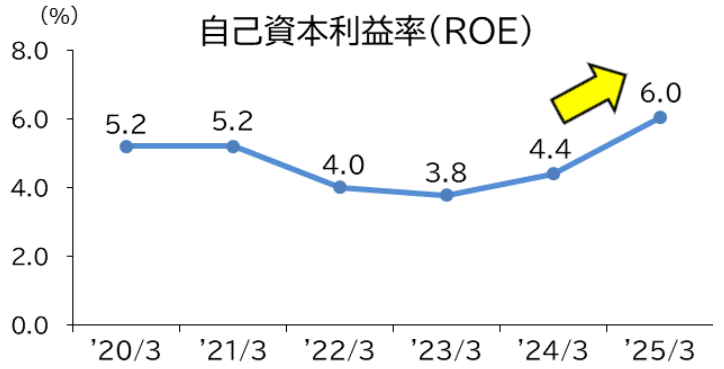
2025年3月期　決算概要

◆業績

単位：百万円

	2024年3月期		2025年3月期		前期比		計画比		
	実績	構成比	実績	構成比	金額	%	計画	増減額	増減率
売上高	32,008	–	31,957	–	▲50	▲0.2%	32,000	▲43	▲ 0.1%
営業利益	2,466	7.7%	3,046	9.5%	+579	+23.5%	2,580	+466	+18.1%
経常利益	2,598	8.1%	3,184	10.0%	+586	+22.6%	2,730	+454	+16.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,681	5.3%	2,379	7.4%	+698	+41.5%	1,780	+599	+33.7%



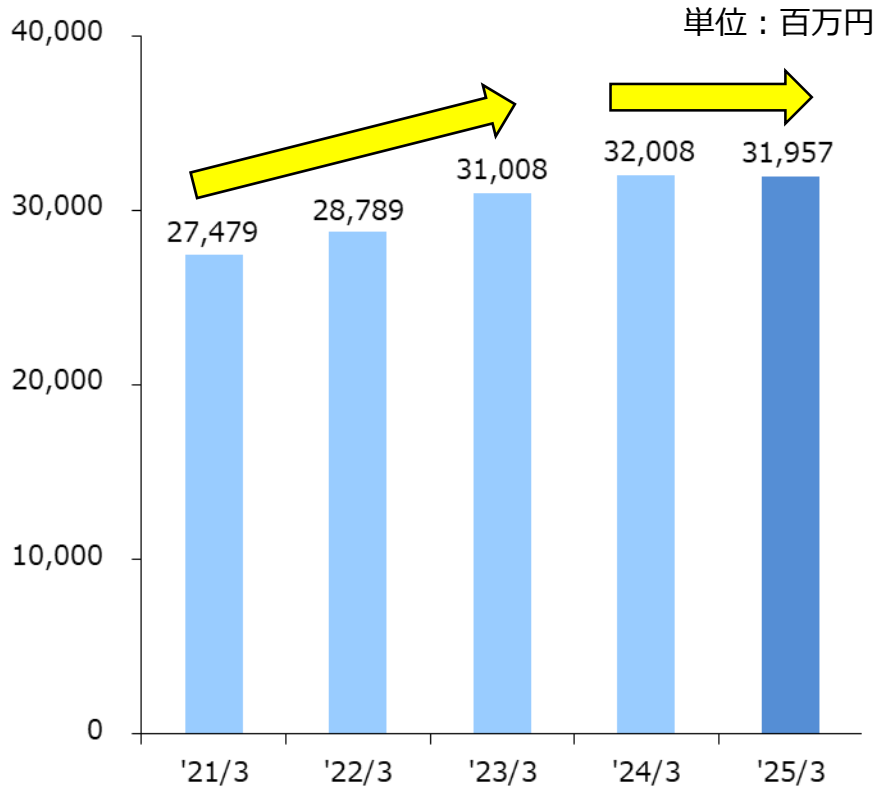


増益により利益率好転

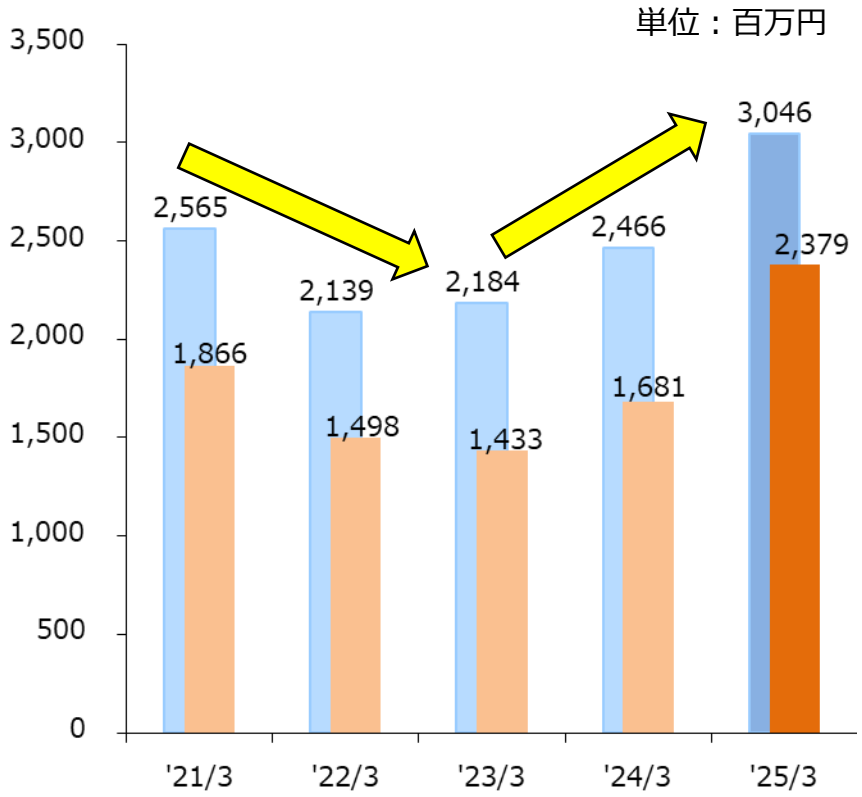
2025年3月期　決算概要

◆決算概要

売上高推移



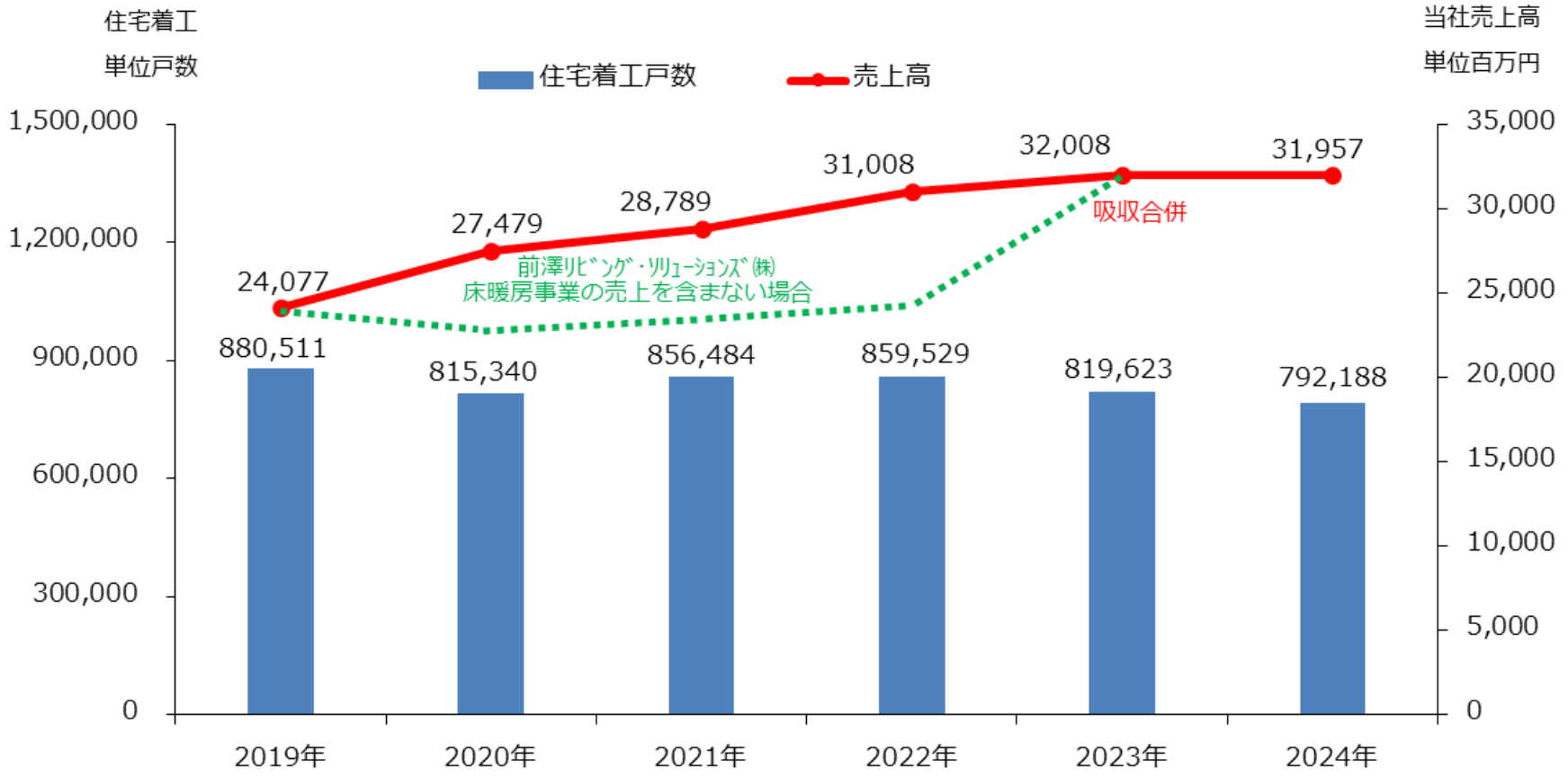
利益推移



需要は低下するも販売価格の改定効果で増益

2025年3月期　決算概要

◆売上高と新設住宅着工戸数の推移



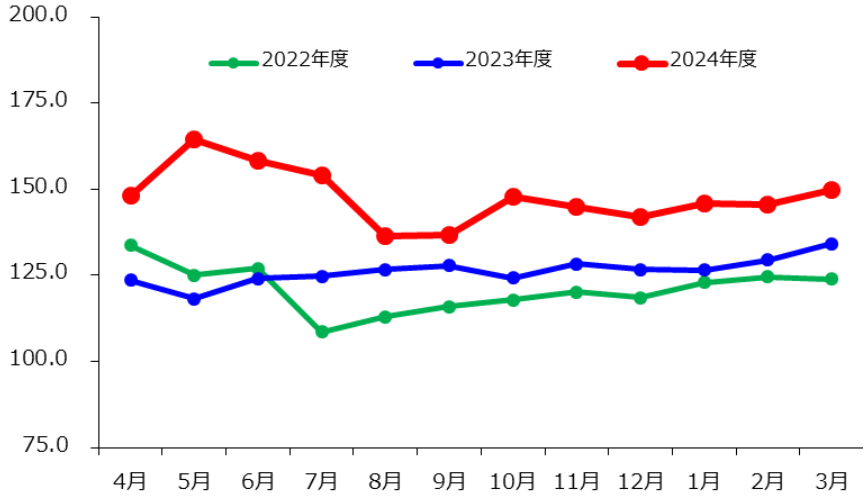
新設住宅着工戸数は2024年に80万戸割れ

2025年3月期　決算概要

◆主要原材料の動向

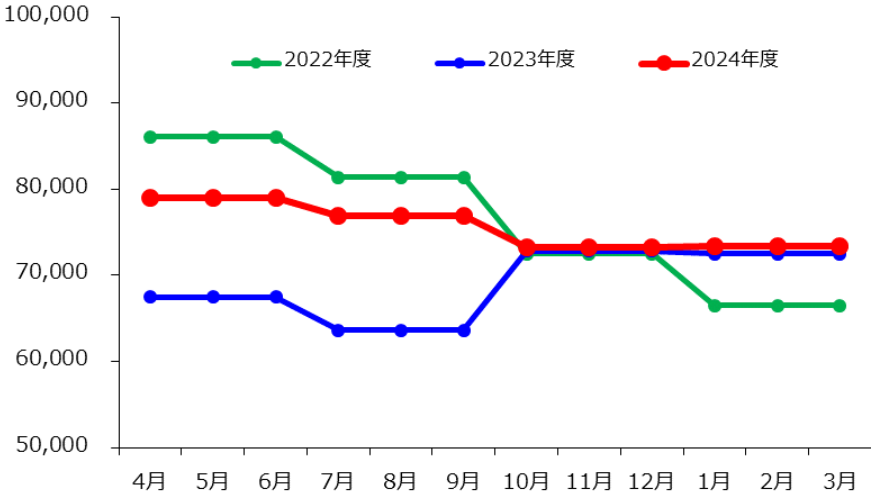
＜銅建値の月平均価格＞

単位：万円/ t



＜国産ナフサ　基準価格＞

単位：円/kl



各原材料の使用製品（ｻﾝﾌﾟﾙ）

給水装置事業製品（銅製品）

住宅設備事業製品（樹脂製品）

各事業の主要原材料は高止まり・銅価格は再上昇

2025年3月期　決算概要

◆セグメント別の状況

単位：百万円

（セグメント年間売上高）	2024年3月期	構成比	2025年3月期	構成比	前期比	
給水装置事業	17,006	53.1%	17,070	53.4%	+64	+0.4%
住宅・建築設備事業	12,350	38.6%	12,316	38.5%	▲34	▲0.3%
商品販売事業	2,651	8.3%	2,570	8.0%	▲81	▲3.1%
合計	32,008	100.0%	31,957	100.0%	▲50	▲0.2%

（セグメント年間利益）	2024年3月期	セグメント利益率	2025年3月期	セグメント利益率	前期比	
給水装置事業	5,090	29.9%	5,381	31.5%	+291	+5.7%
住宅・建築設備事業	1,959	15.9%	2,128	17.3%	+169	+8.6%
商品販売事業	259	9.8%	311	12.1%	+52	+20.4%
調整額	▲4,842	－	▲4,775	－	+67	－
合計	2,466	7.7%	3,046	9.5%	+579	+23.5%

各セグメントで利益率が上昇

2025年3月期　決算概要

◆貸借対照表の状況

単位：百万円

	2024年3月期末 実績	2025年3月期末 実績	前期比
流動資産	30,706	29,934	▲ 771
固定資産	15,258	16,063	+805
資産合計	45,965	45,998	+33
流動負債	5,712	5,006	▲ 705
固定負債	1,213	1,237	+24
負債合計	6,925	6,244	▲ 681
純資産合計	39,039	39,754	+714
負債純資産合計	45,965	45,998	+33
自己資本比率	84.9%	86.4%	+1.5%

◆ 流動資産	▲771
現金及び預金	▲721
受取手形及び売掛金	▲944
たな卸資産	+1,049
◆ 固定資産	+805
有形固定資産	▲21
無形固定資産	▲121
投資その他の資産	+948
◆ 流動負債	▲705
買掛金	▲398
電子記録債務	▲61
その他	▲353
◆ 固定負債	+24
繰延税金負債	+191
退職給付に係る負債	▲167
◆ 純資産	+714
利益剰余金	+1,471
自己株式	▲631
為替換算調整勘定	▲281

総資産は横ばいも自己資本比率は上昇

2025年3月期　決算概要

◆キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
現金及び現金同等物（期首）	＋10,498	＋10,486	▲11
同上の換算差額	▲14	▲3	＋11
営業活動による収入	＋2,060	＋2,463	＋403
投資活動による支出	▲273	▲1,258	▲984
フリーキャッシュフロー	＋1,786	＋1,205	▲581
財務活動による支出	▲1,783	▲1,564	＋218
現金及び現金同等物（期末）	＋10,486	＋10,123	▲362

◆ 営業キャッシュ・フロー　＋2,463

税金等調整前当期純利益	＋3,228
減価償却費	＋667
売上債権・仕入債務増減	＋832
受取利息及び受取配当金	▲148
たな卸資産の増減額	▲1,147
法人税等の支払額	▲807

◆ 投資キャッシュ・フロー　▲1,258

有形固定資産の取得	▲1,051
保険積立金の契約	▲441

◆ 財務キャッシュ・フロー　▲1,564

配当金の支払額	▲908
自己株式の取得	▲655

固定資産・保険積立金の支出など現金はマイナス

2025年3月期　決算概要

◆直近３年間の還元推移

- 2023年3月期：当初予想配当は年間 30円/株
  → **増配（3円）により年間 33円/株**
  ●**自己株式の取得（200百万円）**

- 2024年3月期：当初予想配当は年間 36円/株
  → **増配（4円）により年間 40円/株**
  ●**自己株式の取得（1,000百万円）**

- 2025年3月期：当初予想配当は年間 42円/株
  → **増配（15円）により年間 57円/株**
  ●**自己株式の取得（655百万円）**

＜過去10年間の還元状況＞

【株式分割後に換算】

<2015年3月期>	年間配当 17.5円（中間 7.5円、期末 10円）
<2016年3月期>	年間配当 20円（中間 7.5円、期末 10円、増配 2.5円）
<2017年3月期>	年間配当 20円（中間 8.5円、期末 10円、増配 1.5円） 自己株式の取得 305百万円
<2018年3月期>	年間配当 20円（中間 8.5円、期末 10円、増配 1.5円） 自己株式の取得 356百万円
<2019年3月期>	年間配当 18.5円（中間 8.5円、期末 10円） 自己株式の取得 308百万円
<2020年3月期>	年間配当 20円（中間 8.5円、期末 10円、増配 1.5円） 自己株式の取得 383百万円
<2021年3月期>	年間配当 22.5円（中間 10円、期末 10円、増配 2.5円） 自己株式の取得 308百万円

【株式分割後】

<2022年3月期>	年間配当 30円（中間 10円、期末 10円、増配 10円） 自己株式の取得 200百万円
<2023年3月期>	年間配当 33円（中間 15円、期末 15円、増配 3円） 自己株式の取得 200百万円
<2024年3月期>	年間配当 40円（中間 18円、期末 18円、増配 4円） 自己株式の取得 1,000百万円

『６期連続』増配・自己株式取得を継続

2.　2026年3月期　業績計画

業績計画ハイライト

売上高の維持・増益を計画

計画の前提

（給水装置事業）

- 価格改定の積み残し効果
- 住宅需要の低下と事業体発注現場の減少を想定

（住宅・建築設備事業）

- 価格改定の積み残し効果
- 住宅需要の低下を想定（住宅着工戸数78万戸台）
- 粗利益重視の方針に基づく不採算取引の抑制

（商品販売事業）

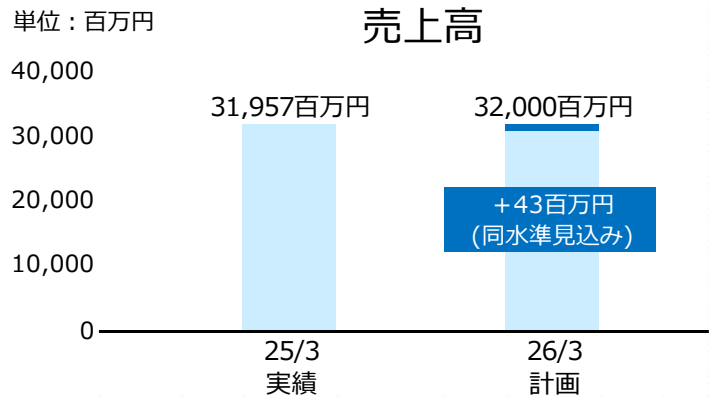
- ２つの事業に連動
- 本管案件、大型水道設備案件は現段階で不確定

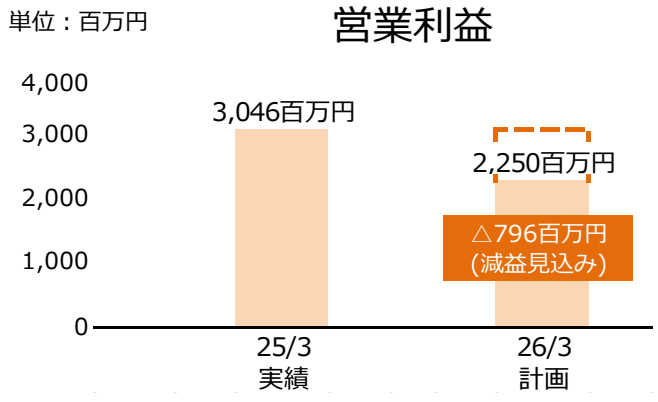
2026年3月期　業績計画

◆業績計画

単位：百万円

	2025年3月期 実績	構成比	2026年3月期 計画	構成比	前期比	
売上高	31,957	–	32,000	–	+43	+0.1%
営業利益	3,046	9.5%	2,250	7.0%	▲796	▲26.1%
経常利益	3,184	10.0%	2,420	7.6%	▲764	▲24.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,379	7.4%	2,000	6.3%	▲379	▲15.9%





需要の低下に対してコストは上昇

2026年3月期　業績計画

◆セグメント別の計画

単位：百万円

セグメント年間売上高	2025年3月期 実績	構成比	2026年3月期 計画	構成比	前期比	
給水装置事業	17,070	53.4%	17,200	53.8%	+130	+0.8%
住宅・建築設備事業	12,316	38.6%	12,350	38.5%	+34	+0.3%
商品販売事業	2,570	8.0%	2,450	7.7%	▲120	▲4.7%
合計	31,957	100.0%	32,000	100.0%	+43	+0.1%

主な増益要因

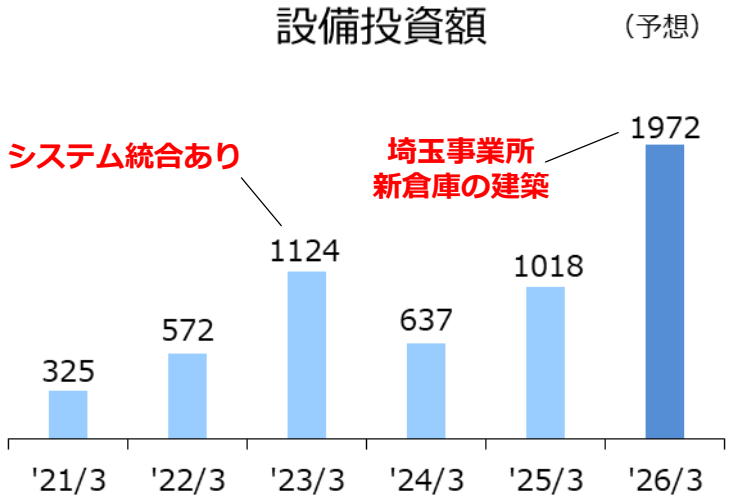
給水装置事業 ⇒ 前年に積み残しの販売価格の改定効果

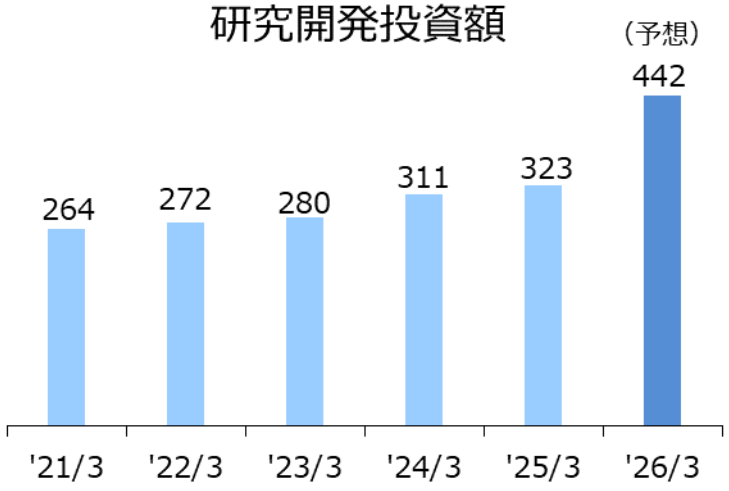
住宅・建築設備事業 ⇒ 採算性を重視、未改定の価格効果

2026年3月期　業績計画

◆設備投資・研究開発投資の推移

単位：百万円





＜設備投資の主な計画＞

- ◆生産設備の増設・更新
- ◆太陽光発電装置の増設
- ◆基幹システムへの投資

＜研究開発費投資の主な計画＞

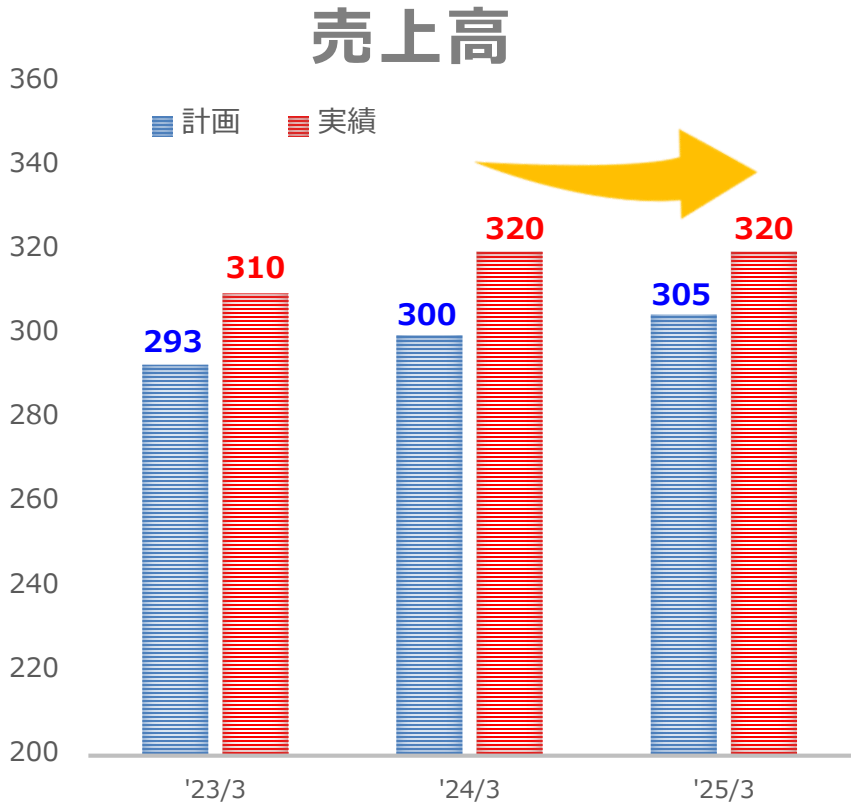
- ◆耐震化製品への研究投資
- ◆機能化製品への研究投資

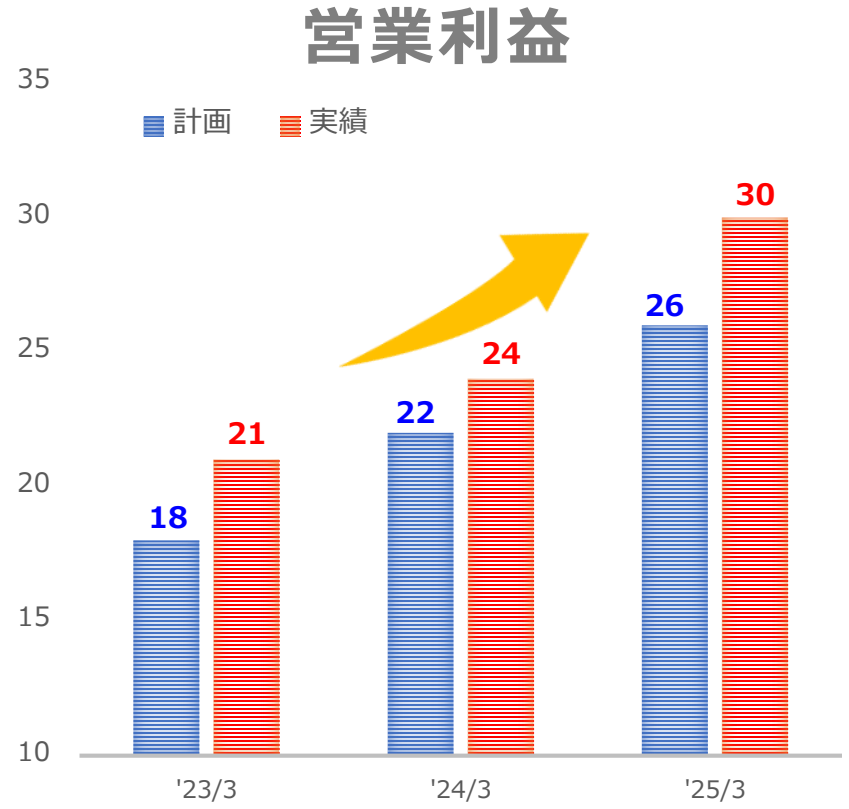
ESG・サステナブル関連投資を増加させていく

3.　中期経営計画2024　結果について

中期経営計画　売上高・営業利益

（単位：億円）





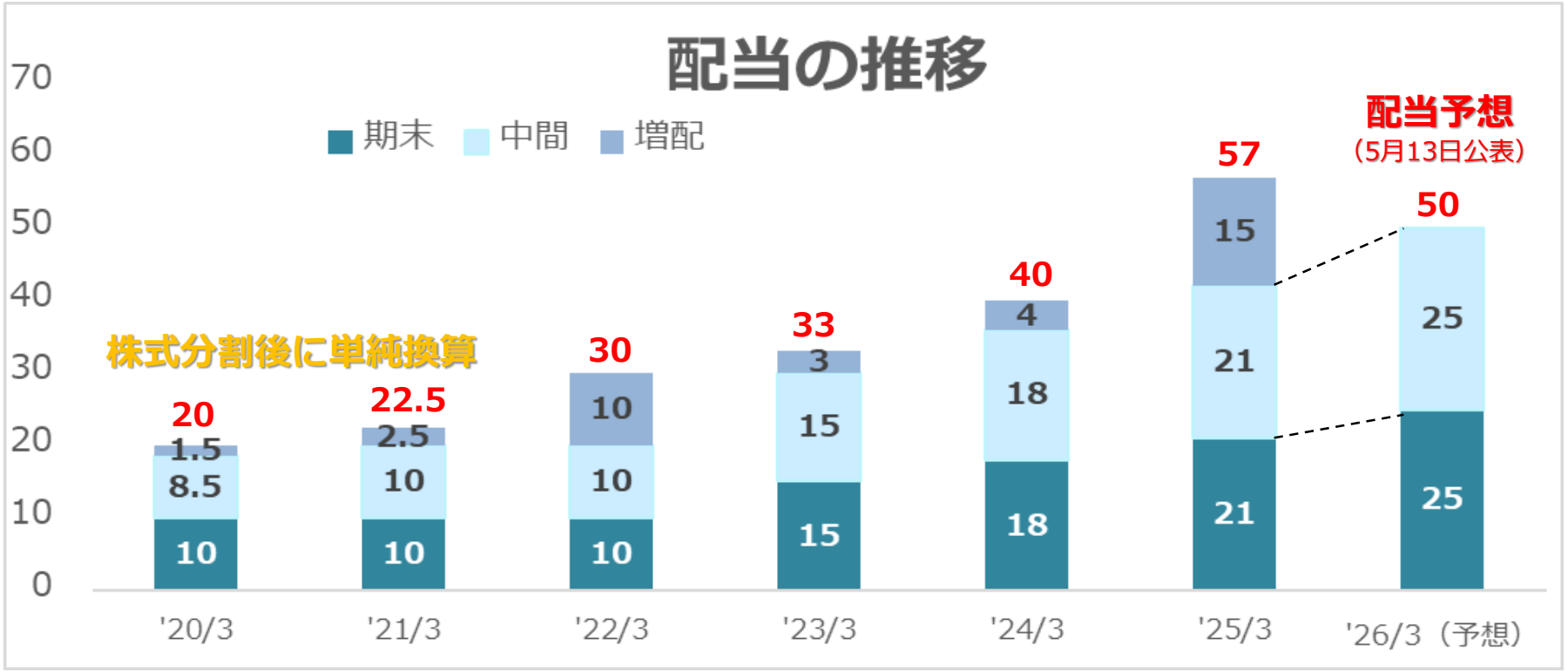
売上高：原材料価格の高騰を確実に販売価格に転嫁していったことで、３カ年すべての期間で目標を達成しました

営業利益：急激に進んだ材料コスト高を、効率化と段階的な価格改定の推進により、全期間で目標を達成しました

中期経営計画　配当方針

連結配当性向５０%を目安に、安定かつ継続的な還元方針

配当金１株／円



連結配当性向（%）	25.4%	27.1%	44.5%	51.0%	51.2%	50.2%	51.8%

（'26/3予想）

還元施策

総還元性向を意識した自己株式取得を継続中

近年の自己株式取得状況

＜ＲＯＥ・ＰＢＲの改善を目指す＞

ＲＯＥ（自己資本利益率）
中期経営計画 5.0%以上（現状 6.0%）

ＰＢＲ（株価純資産倍率）
1.00倍超えを目指す（現状 0.67倍）

＜自己株式取得の累計＞

９年間の自己株式取得総額 … 40億円
年間平均取得額 … 450百万円

＜直近３年間の総還元性向＞

2023年3月期：64.8%（配当性向51.0%）
2024年3月期：110.2%（配当性向51.2%）
2025年3月期：77.5%（配当性向50.2%）

過去３年間の経営指標（参考）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高営業利益率（%）	7.0	7.7	9.5
ROE（%）	3.8	4.4	6.0
ROA（%）	3.2	3.7	5.2
設備投資（百万円）	1,124	637	1,018
研究開発投資（百万円）	280	311	323
配当性向（%）	51.0	51.2	50.2
総還元性向（%）	64.8	110.2	77.5
自己株式取得（百万円）	200	1,000	655

4.　トピックス

太陽光発電設備の導入

福島工場に太陽光発電システムを設置（2024年11月）

福島工場 建屋

当社は、2024年11月に環境保護とエネルギーの効率化を目指し、福島工場（本宮市）建屋に、太陽光発電システムを設置いたしました。

◆竣工日：2024年11月18日

◆発電容量：375kW（125kW×3台）

◆工場電力に占める割合：5%を賄う予定

今回設置の最新技術を駆使した太陽光発電システムは、高効率でエネルギーを生成することにより、年間約200トンの二酸化炭素排出量の削減を見込んでおります。

当社は、今後も持続可能な社会の実現に向けて、環境に配慮した取り組みを推進してまいります。

営業倉庫の拡充・集約化（サステナブルの方針）

埼玉事業所（旧埼玉工場）の建替えに着手（2025年4月）

＜埼玉DCの役割＞

首都圏関東地区のDC機能

●管轄拠点（10拠点）
東京支店・東京西営業所・栃木営業所・群馬営業所・茨城営業所・埼玉支店・千葉営業所・横浜営業所・静岡営業所・甲信営業所

設備投資規模　約10億円

（当期設備投資　約6億円）＊2026年7月竣工

①災害リスクや物流2024年問題等への対応
- 福島工場において東日本大震災を経験した判断
- 2024年問題への対応（在庫移動減や中継化など）

②老朽化した散在建屋の集約
- 倉庫床坪数　約1,400坪→約2,262坪
- 収納パレット　約2,000間口→約3,500間口

③将来的に柔軟な活用を可能とする
- 在庫配置（保管効率）の適正化を可能とする
- 事業拠点の集約などの効率化が可能とする
- 自社保有物件の有効な活用（賃借料減少）

将来的な需要の増減へ適切に対応します

株主優待制度

株主優待制度「選べるｅ－GIFT」のご紹介

当社は、多様な株主様のご要望を勘案しまして、令和６年度より株主優待品を電子マネー・ポイント等として、自由にご利用いただける「選べるｅーGIFT」に変更いたしました。

交換比率の高かった人気商品（令和6年度）

第１位　Amazon ギフトカード ・・・ 33.3%

第２位　nanaco ギフト ・・・・・・ 15.3%

第３位　au PAY ギフトカード ・・・ 9.2%

＜優待内容＞

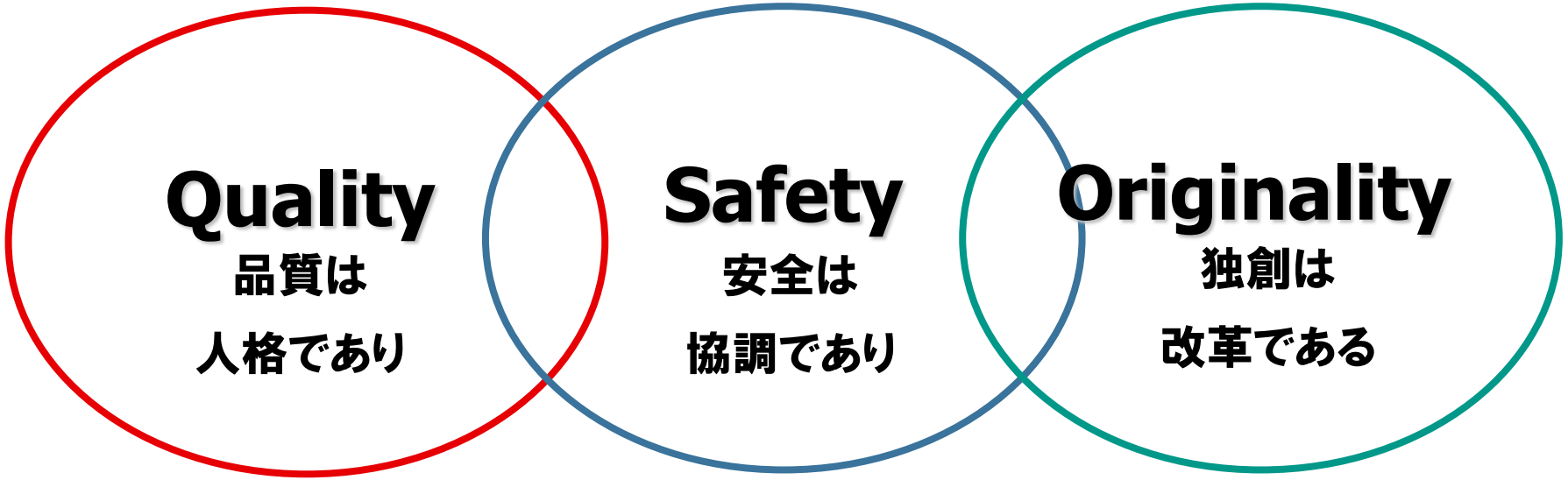
保有株式数	継続保有期間	株主優待内容	贈呈の時期
200株以上2,000株未満	１年以上	「選べる e-GIFT」　3,000円分	毎年6月予定
2,000株以上	１年以上	「選べる e-GIFT」　10,000円分	毎年6月予定

※詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。

◆会社指針

Quality, Safety & Originality

～弊社を「人」にあてはめると～



本資料に記載されている業績予想・計画ならびに将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。